

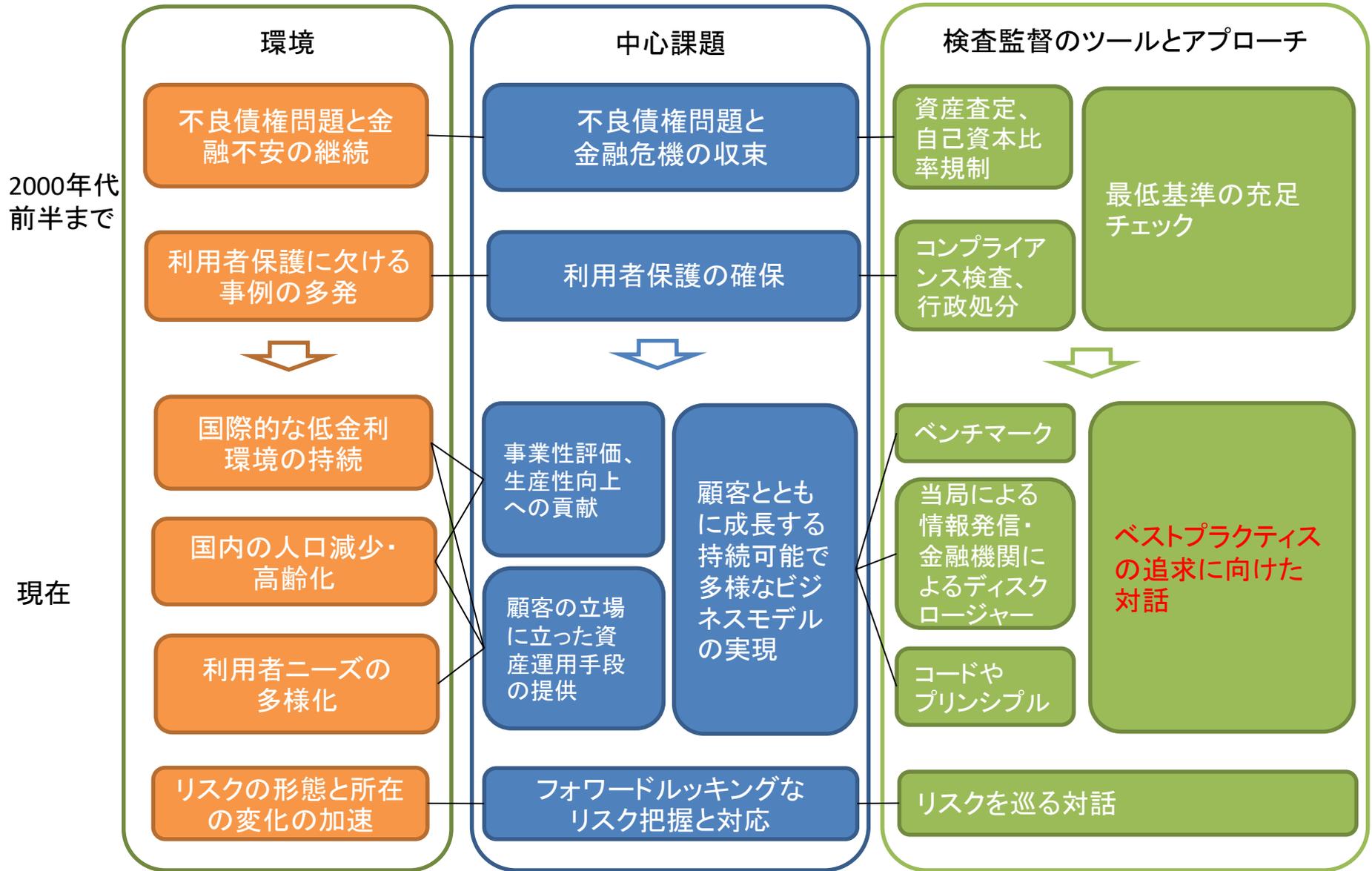
# 地域経済エコシステムの取組み

令和3年5月28日

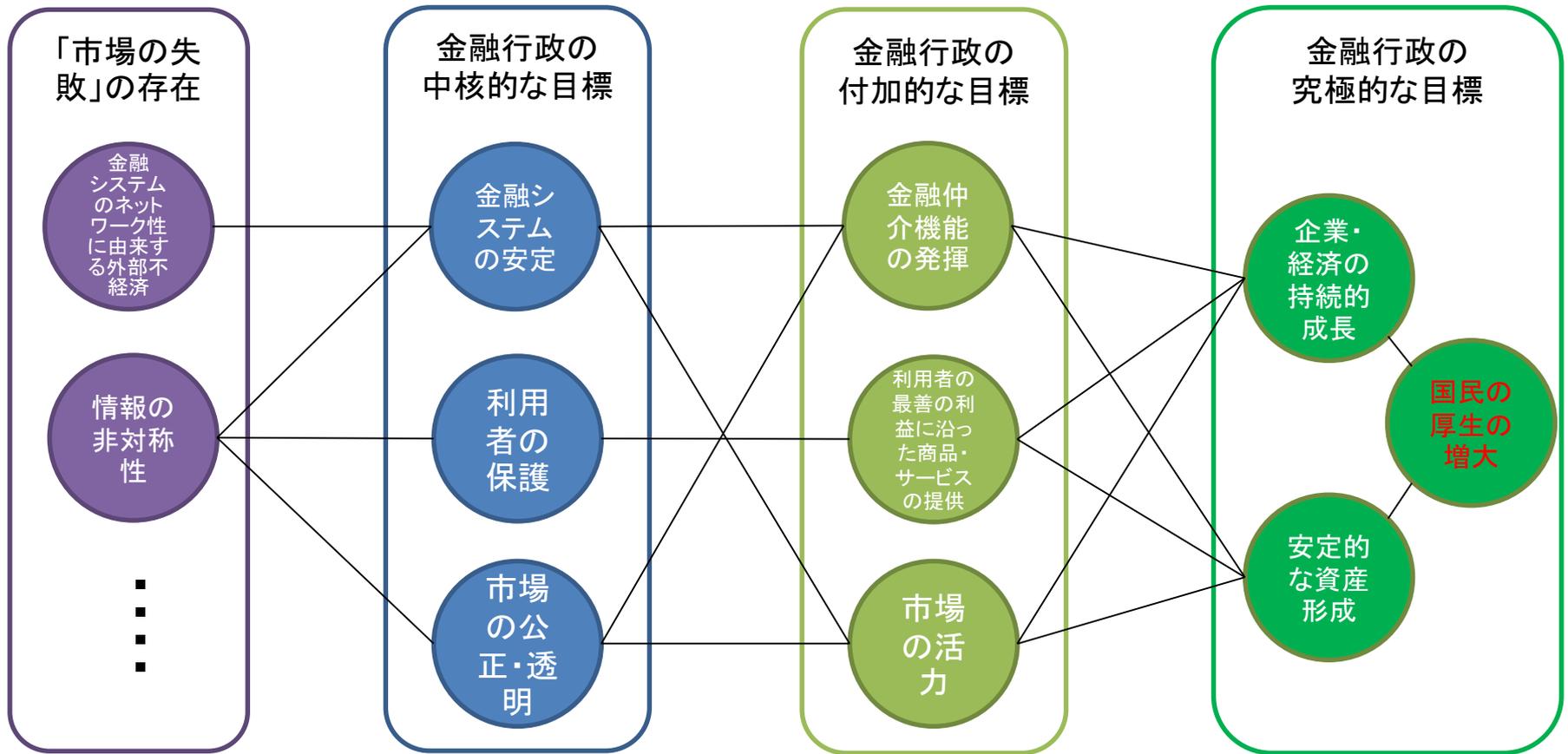
金融庁 地域課題解決支援室長

日下 智晴

# 金融行政の変化



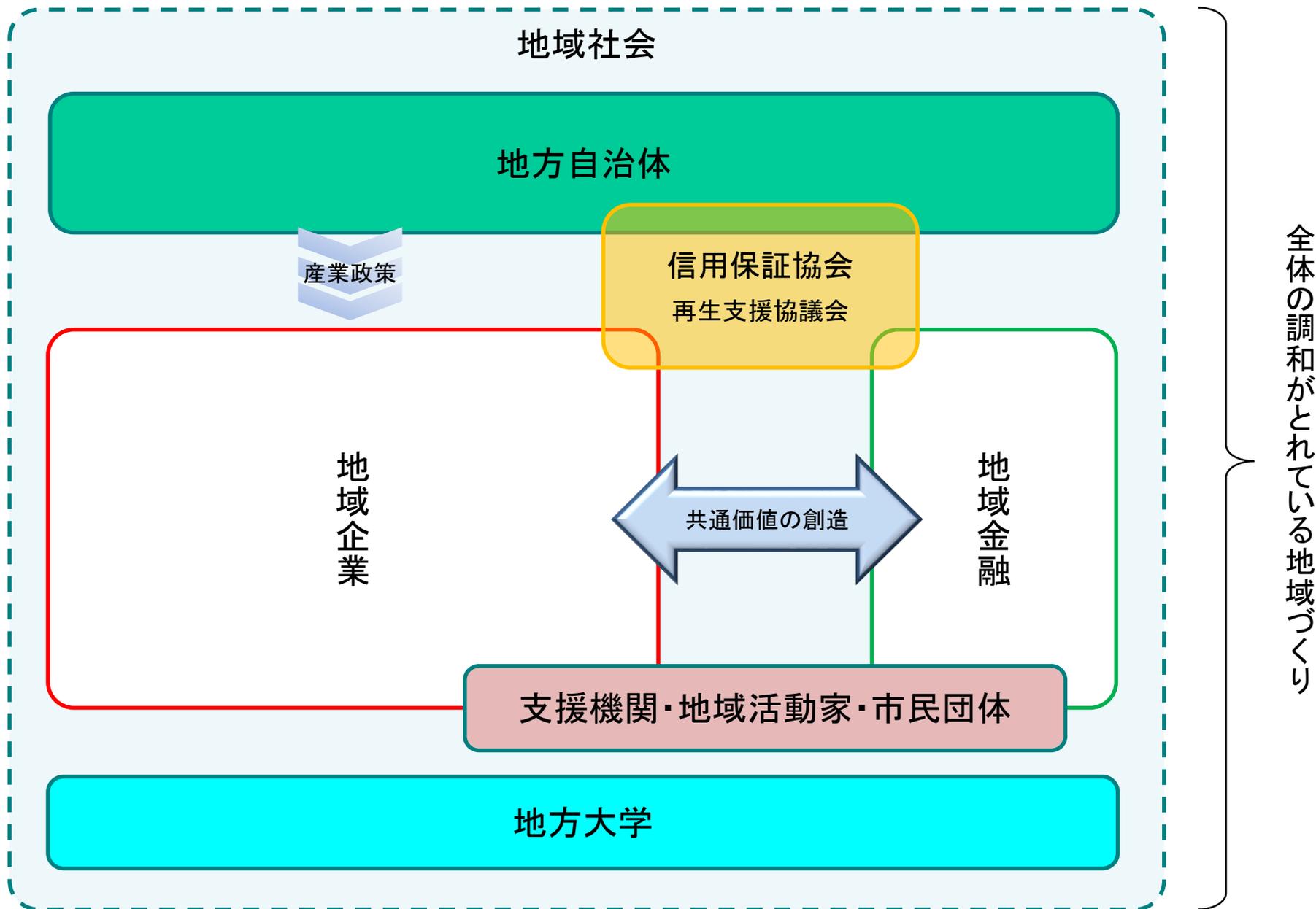
# 金融行政の目指す姿



当局のイニシアチブの役割が相対的に大  
最低基準の充足チェックの役割が相対的に大

民間当事者のイニシアチブの役割が相対的に大  
ベストプラクティスの追求に向けた対話の役割が相対的に大

# 地域経済エコシステム



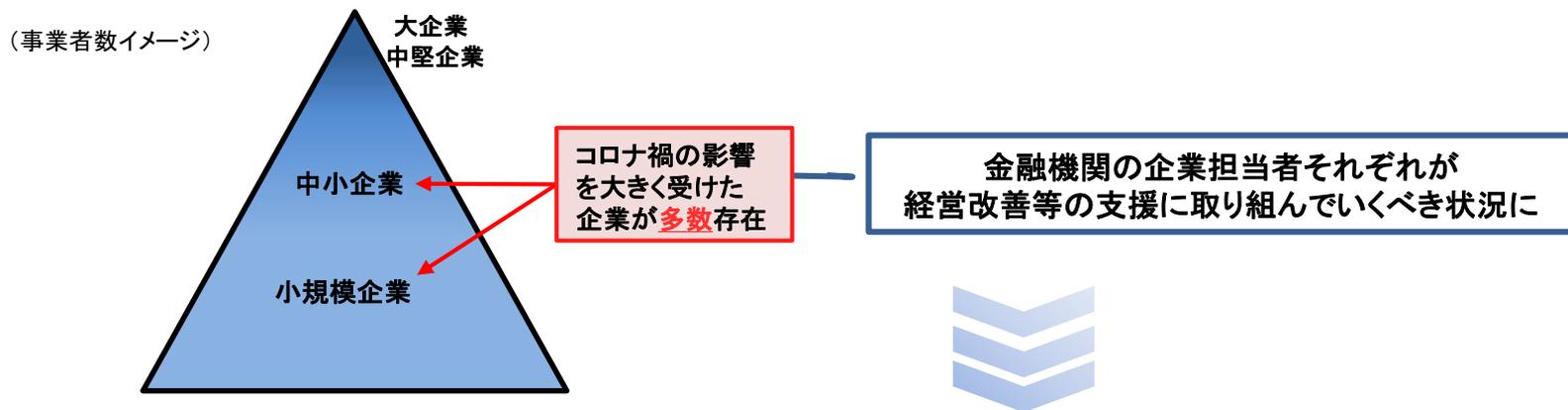
# 事業者支援のノウハウ共有

## 令和2事務年度 金融行政方針 抜粋

コロナ禍の状況等も見極めながら、資金繰り支援から、資本金等も活用した事業者の経営改善・事業再生支援等に軸足を移し、コロナ後の新たな日常を踏まえた経済の力強い回復と生産性の更なる向上に取り組むことが必要だ。(中略)

さらに、こうした支援の環境整備・側面支援として、金融機関の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有する等の取組みを支援していく。

【コロナ禍の影響を受けた企業の再生に向けて】



- ① Web上に**金融機関専用の事業者支援ノウハウ共有プラットフォーム**を創設  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局『地方創生カレッジ』がポータル
- ② **各地域で始まりつつある事業者支援等のノウハウ共有の取組みへの後押し**  
各地域への事業者支援の有識者・実務者の紹介・協業、ノウハウの集約など

## ① 事業者支援ノウハウ共有用のプラットフォームの本格稼働

- 本年1月22日よりトライアル運用を開始(45機関122名の参加)し、活発な投稿が寄せられた
- 参加者からは、地域・業態・組織を超えたやり取りがなされたことが有用であったが、サイトの利便性向上、参加者が急増することで却って安心してやり取りしづらくなるとの課題の声も寄せられた

トライアル 122名  
→ リニューアル(本格稼働)

一次追加募集(5月)  
参加者計300名

二次追加募集  
(夏頃)

新たに閲覧のみの参加枠を設定

共有サイトをリニューアルし本格稼働開始、参加者を段階的に増やしていく

- 共有サイトに参加を検討する機関向けに、閲覧のみの参加の枠組みも創設
- 2021. 5月末 : 一次追加登録参加者が共有サイト利用開始(参加者計300名程度を上限)
- 2021. 夏頃 : 二次追加登録参加者が共有サイト利用開始

## ② 各地域における事業者支援等のノウハウ共有の取組み拡大への後押し

(例) 栃木県内の金融機関・保証協会が、11月13日(金)に「企業支援者育成シンポジウム」を開催

事例研究の様様

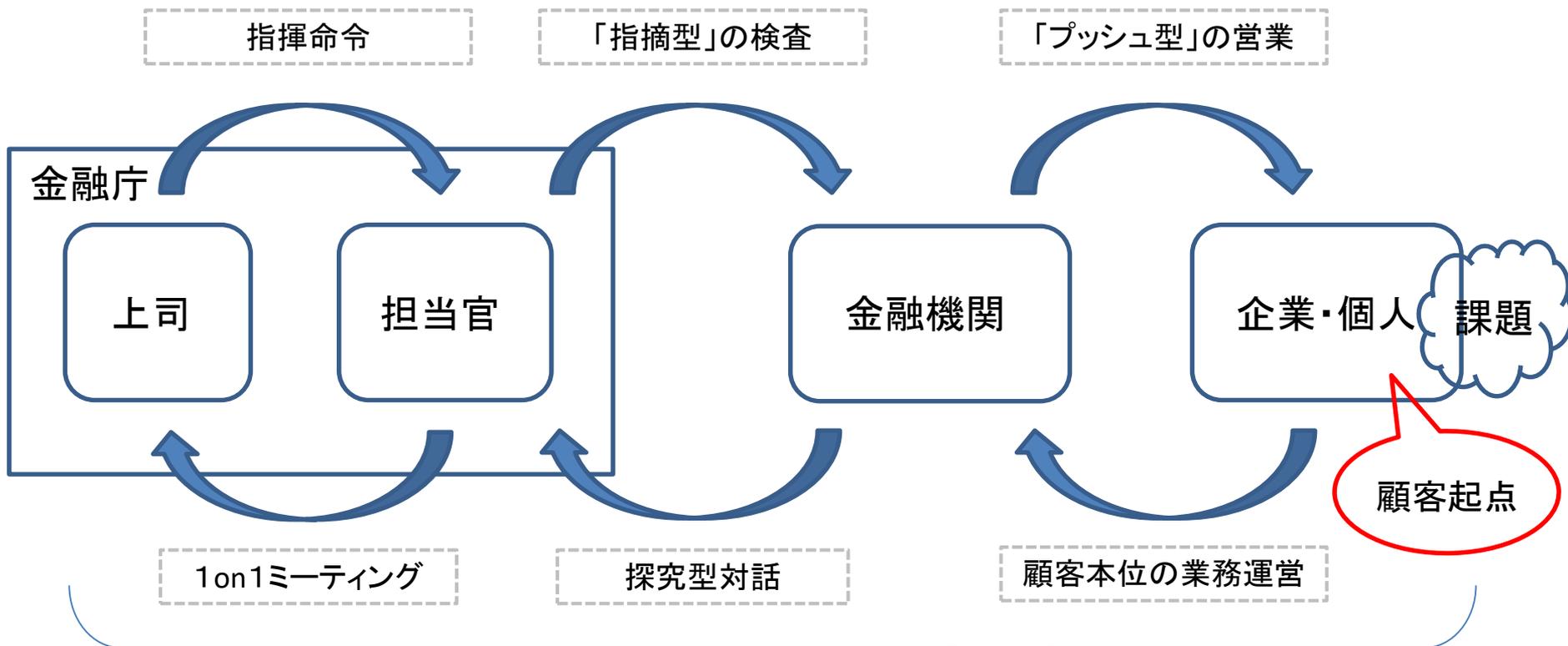


10名前後の少人数グループに分かれて事業者支援に関する事例研究等を実施

✓ 信頼関係の構築

# 金融庁のチャレンジ

指示の連鎖“Chain of Command”から、対話の連鎖“Chain of Dialogue”へ



全てにおいて心理的安全性を保つ

# 地域課題解決支援チームの具体的な取組みの流れ

1

## 「ちいきん会」の開催 〔開催：年数回、規模：数百人〕

- ・「ちいきん会」（地域×金融）：地域課題解決に関心があり、熱量の高い金融機関職員や国・自治体、民間企業等の有志が肩書きを外して交流する場。
  - 地域課題の把握
  - 地域キーパーソンと有志のコミュニティ形成（12/1時点、約1,600名が参画）



2

## 「ちいきん会 地域ダイアログ」の開催 〔開催：定期、規模：少人数〕

- ・産学官金言の関係者をつなぎ、地域課題解決に向けて一緒に解決方法を考える場。
  - 地域課題の明確化
  - 地域ネットワークづくり、地域課題解決に向けた企画・仕組みの検討



3

## 課題解決への企画・スキームの提案

- ・「地域ダイアログ」で検討し具体化した企画等に関連する公的な機関・検討の場に提案。

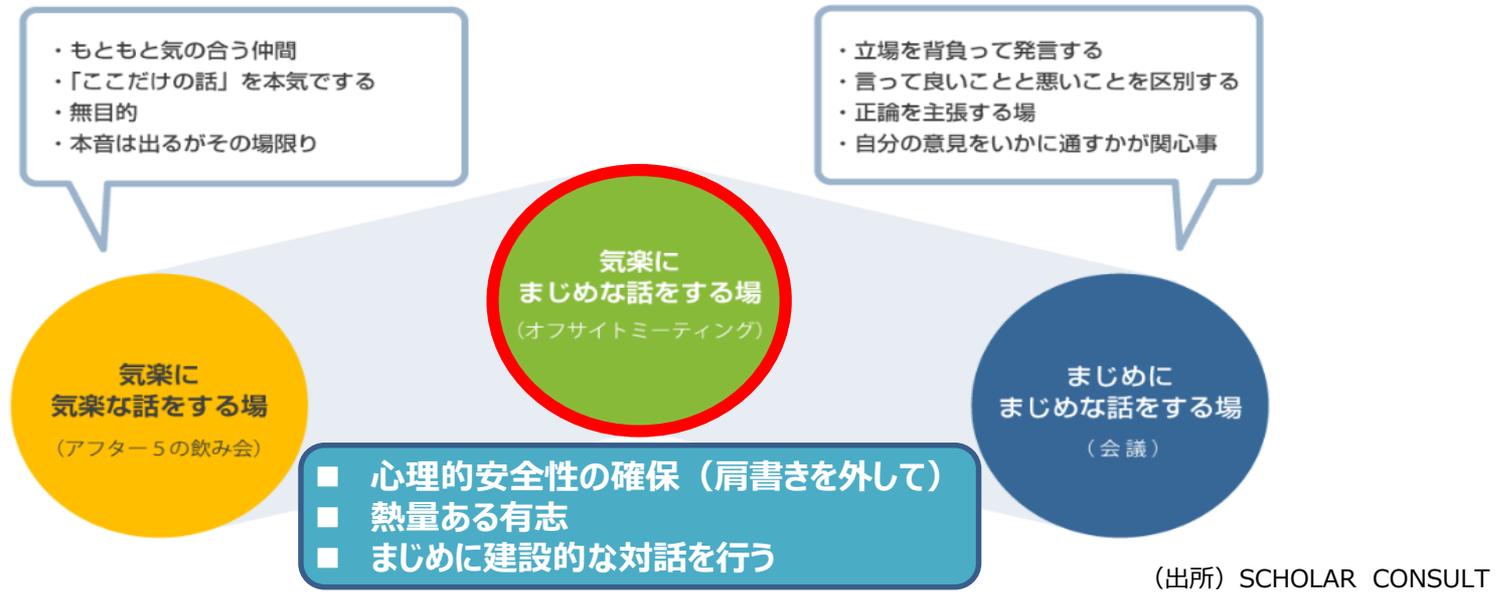


4

## 地域ダイアログの自走化

- ・地域ダイアログでは、更に地域課題解決に向けた議論を重ねる。
- ・地域課題解決支援チームは、運営事務局を地元有志に引き継ぎ、リモートでの支援を行う。

# 「地域ダイアログ」の特徴



	通常の話し合い	オフサイトミーティング
目的	時間内に結論を出す	チームを強化する
議論の方向性	「収束」指向 →決められた時間と段取りで効率的に進める	「発散」指向 →最初は混沌状態になることを受け入れる
重要な要素	論理性が求められる	肩書き・立場・責任を離れた、ひとりの社員として参加
時間間隔	短い時間で要領よく	じっくり時間をかけてとことん話す
大切にすること	議論や結論の整合性や妥当性	新しいものが生まれたか 参加者のエネルギーが高まり、当事者意識が生まれたか
結論	事前に落としどころが想定されているケースが多い 「正論」が強すぎると実行されにくい	予定調和でない斬新な発想が生まれやすい 当事者のいる実行可能な現実解

- 2021年3月31日、持続可能な地域経済社会の活性化に向けた、金融庁と環境省の「**持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム**」が発足

## 概要

地域の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創していく**地域経済エコシステムの形成や地域課題の解決を通じた地域経済の活性化や、地域資源の活用を通じた持続可能な地域社会づくり**に資する取組について、**両省庁の知見やノウハウを持ち寄り、協働で取組む**ことを目的とする。

### <連携チームの体制>

- ・ 金融庁監督局参事官、監督局総務課地域課題解決支援室
- ・ 環境省大臣官房審議官、大臣官房環境経済課・環境金融推進室



## 主な連携項目

- ① 地域経済エコシステムの形成に資する人的ネットワークの構築支援
- ② 地域課題解決に資する関係者とのパートナーシップの充実や人材の発掘・育成支援
- ③ 地域金融機関におけるSDGs/ESGの実践等を通じた持続可能な地域経済社会の活性化に向けた取組支援